

公 示

独立行政法人国際協力機構(以下「機構」という。)がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用します。

なお、公示に関する照会は調達部(Tel: 03-5226-6612)あてにお願いします。

2017年 2月22日

独立行政法人国際協力機構
本部契約担当役理事

【1. 競争参加資格】

(1)以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号)第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1)破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2)「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」(平成24年規程(総)第25号)第2条第1項の各号に掲げる者
- 3)「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

(2)JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 4)平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 5)その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

【2. 入札説明書等の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、全省庁統一資格を有している法人(JICAの簡易審査申請中の法人を含む。)を対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

((https://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html))を参照願います。

番号： 170025

国名：ミャンマー 担当：東南アジア・大洋州部

案件名：公務員制度に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））

1 選定プロセス

- (1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2017年2月22日から2017年2月28日12：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。
(http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)
- (2) 入札説明書等ダウンロード期間：2017年2月22日から2017年2月28日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) 技術提案書等提出：2017年3月10日12：00まで
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 入札・開札：3月下旬

2 業務の内容

2016年3月の新政権発足以降、民主化と経済改革を進めるミャンマーにおいて、公務員の行政能力強化は喫緊の課題であり、ミャンマーの連邦公務院（UCSB: Union Civil Service Board）は、公務員の能力強化に取り組んでいる。本調査は、ミャンマーにおける公務員制度の現状と課題を調査し、公務員の能力強化に向けた今後の協力の検討に必要な情報収集・分析を目的とする。

【調査内容】

1. ミャンマーの公務員制度に関する現状と課題
 - (1) 行政組織（中央・地方政府）の構造
 - (2) 連邦公務院の組織、役割、機能について
 - (3) 公務員制度の現状と課題（法整備、公務員の職種／階層、採用試験制度、公務員倫理・服務規律、給与体系、階層別の能力／資格基準、人事評価制度等）
 - (4) 公務員制度改革の内容（Strategic Action Plan策定の進捗等）
2. ミャンマーにおける公務員研修の現状と課題
 - (1) 連邦公務院内の研修実施機関（Civil Institute of Civil Service）による公務員研修（長期・短期）の詳細
 - (2) 各省庁による独自の研修・OJT制度に係る事例収集
 - (3) 公務員能力強化に関連する他ドナーの支援状況
 - (4) Civil Service Academy (CSA) 設立に係る情報収集及び支援ニーズの確認・特定
3. 提言
今後の協力の方向性と留意点

3 条件等

- (1) 参加要件
特になし。
- (2) 参加の制限
特になし。

4 契約期間（予定）

2017年4月上旬～2017年6月下旬

5 想定人月（予定）

3.82 M/M

以上